

会議録

1 会議の名称 第104回佐賀県障害者施策推進協議会

2 開催日時 令和8年8月18日（火）

3 開催場所 佐賀県市町会館

4 出席者 ≪委員≫

浅見委員、黒田委員、前田委員、三原委員、松田委員、大竹委員、
赤瀬委員、原委員、副島委員、熊委員、松永委員、木下委員、山口委員
≪事務局≫

健康福祉部：金丸部長、豊田副部長

障害福祉課：村上課長、原田室長、吉田技術監、井原副課長、杉田副課長、
黒木係長、小池係長、高木係長、田崎係長、山崎係長、脇山係長、
土谷主事、木村主事

5 議題 （1）第5次佐賀県障害者プラン及び第7期佐賀県障害福祉計画・第3期佐賀県
障害児福祉計画の令和7年度実績・取組状況について
（2）次期障害者プラン等の策定について

6 会議録

○議題（1）に対する主な意見

・国の630調査による医療保護入院患者の退院率をみると、佐賀県は全国平均と比較して必ずしも高い状況ではない。退院率を高めるためには入院初期からの治療が重要になるため、今後の計画に合わせて検討してほしい。

・精神障害者の地域移行が進められている一方、地域移行支援や地域定着支援サービスの活用状況が見えにくい。

・病院と福祉サービスとの連携がさらに進めば、地域移行促進につながるのではないかな。

・産後の母親も利用できるようパーキングパーミットの利用期間の延長を検討してほしい。

・手話言語条例や共生社会条例がない市町もあり、市町での条例制定が進めば認知度向上につながるのではないかな。

○議題（2）に対する主な意見

・ピアサポーターの研修（精神障害以外の障害者も対象）について、広く周知をお願いしたい。

・自立支援協議会を機能させるためには事務局機能が重要であり、市町持ち回り体制で十分か疑問がある。

・福祉人材の確保は次期プランでも重要な課題になると思う。若い人を呼び込む工夫も必要ではないかな。また、施設や職員だけが増えてもだめでサービスの質も上げていく必要がある。

・強度行動障害への対応や障害福祉分野の人材不足への対処は福祉だけでなく教育を含めて検討をしていくべきである。

- ・成年後見制度は高齢者だけでなく、障害者にとっても重要であり、考え方等を次期プランに盛り込んでほしい。

- ・これまで長年、障害者の地域移行に取り組んできた。現在、入所施設におられる障害者は施設での支援が必要な方がほとんどで地域移行は難しい。個々の障害者に合った支援が受けられることが重要であり、数字ばかり見て地域移行が最優先と考えるのではなく、本人に適した支援を行えるように検討すべき。